

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2016年1月30日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

社会保障は国の責務 自己責任論は国の責任を隠ぺい

1月23日、北海道社協主催の社会保障連続講座が行われました。第1講義は「社会保障は自助？自己責任論をのりこえるには」と題して、北海道教育大学特任教授の吉崎祥司さんが講演し、討論しました。

講演では、社会保障は公的・社会的責任、とりわけ国の責務であることを、日本の社会保障の基本理念の変遷や国際的な国家責任原則の歴史と現在について、豊富な資料にもとづいて解説しました。

また、国民の間に一定浸透している自己責任論は、日本で支配層が、メディアなどを総動員して強力に流布したもので、特殊な日本的な自己責任論であると指摘しました。国の責任を隠ぺいするために、個人の努力や能力の不足・不十分さに押し込め、人々を無抵抗と無力感、あきらめの中に追い込んでいくものと批判しました。

参加者は、「自己責任の話はとても考えさせられました。多くの部分で自己責任で何とかしなければと考えていました」「生活は勤労収入と社会保障で成り立たせるということを学びました」「社会保障の基盤に住宅があること、フランスのしっかりした社会保障政策を知り驚きました。社会全体で再分配して格差を縮小していることなど、よい学びになりました」と感想を述べました。



第2講座は 「北海道の雇用と研究・運動の課題 ～最近の取り組みから」

講師は 川村雅則氏（北海学園大学経済学部教授）

資料代 500円

とき 2月27日（土）14時～17時 / 場所 北海道民医連会館会議室（札幌市北区北14西3）

寒さと空腹の日々を送っています

生活保護冬季加算引き下げ 不服審査請求意見陳述

2015年冬から生活保護の冬季加算が大幅に引き下げられ、生活保護利用者に不安が広がっています。生活保護制度を良くする会の不服審査請求の呼びかけに応じて、道内で約700人が申請。1月21日、12人が口頭意見陳述をしました。



■小樽市の女性（73）は、「生活保護の引き下げで、下着を買う余裕すらなくなり、恥ずかしい話ですが、ひどくなるまで身に着けています。上に着るものは、人様からもらってなんとかできますが、安売り専門店に行くとさらに安いものを探すしかありません」

住んでいるアパートは、木造バラックで共同トイレ。「冬の厳寒期は暖房をつけないと室内温度が3℃です。廊下をスリッパなしでは歩けません。そのため、今年の灯油代は13万5千円以上かかりましたが、昨年までの冬季加算（11万4百円）でも足りませんでした。電気こたつも常時使っているため電気代もかかります」と、実態を告発し、元に戻してくださいと訴えました。

■札幌市の一人暮らしの女性（67）は、「就労が無理な私にとって、次々と削減が強行され、これからの生活が一体どうなるのか心配でなりません。私の努力がたりないのでしょうか。

誰でも、いろいろな理由で

生活に困ることがあると思います。私には、人間らしい生活をするのが許されないのですか」と問い、男性（66）は「冬季加算の減額で、寒さと空腹の日々を送っています」と訴えました。

■苫小牧の男性（60）は、「冬季加算について、暖房以外の意味合いを忘れていませんか？長い冬を乗り切るために、防寒着、防寒靴、マフラー、手袋などを用意するための手当てでした。日々の暖房費のやり繰りで精一杯です。この間の引き下げで、いろいろガマンをしております。どこまでガマンしなければならないのですか？もう少し安心して頼ることのできる行政にして下さい」と要望しました。

生活保護制度を良くする会では、冬季加算についての特別基準の申請も取り組んでいます。また、生活保護引き下げに対する「新・人間裁判」の取り組みとともに、第2次、第3次提訴も準備しています。

いのちとくらしを守れ! 2. 20総決起集会・パレードを成功させましょう